

コミュニケーションビジネス

手法熊本から全国へ

大学や自治体が協議会

コミュニケーションビジネスを生み出す新手法を熊本から全国に普及させようと、崇城大の中山峰男学長、県の小野泰輔副知事、合志市の荒木義行市長らが発起人となり、「地域コミュニケーションブランド（SCB）協議会」を発足させた。

協議会は、従来型の行政が予算投下する事業や、企業のようなトップダウン式ではなく、意欲を持つ人たちが平等なネットワークで活動する手法を採用。各地でコミュニケーションビジネスを生み出すと同時に、この手法そのものを全国に普及させたいという。

発起人はほかに早稲田大学の中里秀則教授、崇城大の星合隆成教授の計5人。新手法は星合教授が提唱した。ネットワーク研究者としてサーバーを経ずにパソ

コン同士がつながる理論を開発。地域社会に応用し、人的ネットワークの活動そのものをブランド化する方法を考案した。星合教授は「学術的な面だけではなく、地域啓発につながるよう取り組みたい」と抱負を述べた。

すでに全国で約40のプロジェクトが進む。群馬県桐生市の「nunotech」（布テック）は、地元企業のチャイルドシートの生地でiPadケースを開発し、東急ハンズで売られるヒット商品になった。

県内では今後、熊本朝日放送などの協力で、崇城大のスタジオで学生らが番組を制作するワークショップを計画。また合志市では認知症予防に役立つ高齢者のサポート態勢づくりが進められているという。

荒木市長は「これまで行政がいくら金を出すがが問題にされ、（事業の）結果は惨憺たるものが多かった。合志市だけでなく全国で役立つような認知症対策ができれば」と期待を寄せた。
（河原一郎）